

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

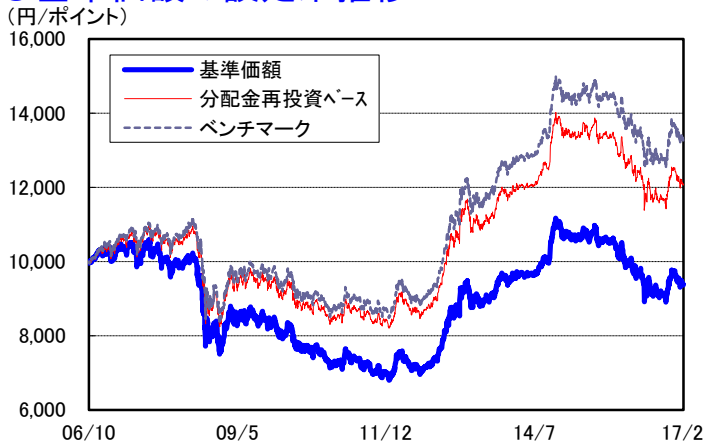
設定日:2006年10月16日 償還日:無期限 決算日:奇数月の10日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/海外/債券

●商品の特徴

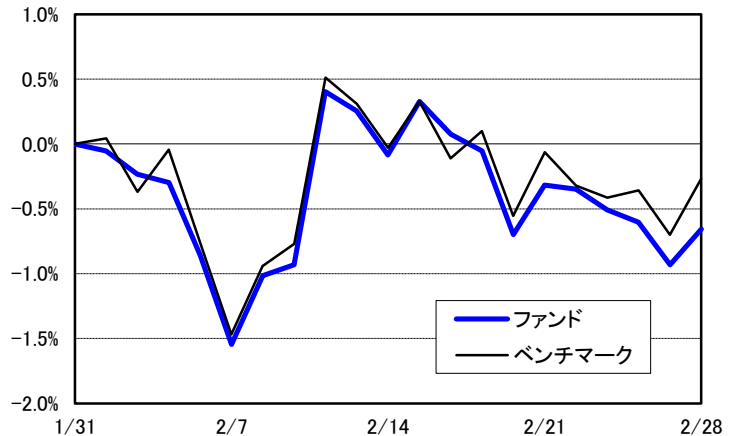
- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	-0.66	-0.27	-0.39
過去3ヵ月	-0.31	0.50	-0.82
過去6ヵ月	1.54	2.55	-1.00
過去1年	-4.36	-2.77	-1.59
過去3年	1.97	5.91	-3.93
設定日来	20.90	33.24	-12.34

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド純資産総額 (百万円)
2017/02/28	9,389	108,568.93	112	18,085
2006/10/16 (設定日)	10,000	81,482.48	8	20,971

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●過去の分配実績

決算期/年月日	分配金 (課税前)	決算期/年月日	分配金 (課税前)
50期 2015/03/10	20 円	56期 2016/03/10	20 円
51期 2015/05/11	20 円	57期 2016/05/10	20 円
52期 2015/07/10	20 円	58期 2016/07/11	20 円
53期 2015/09/10	20 円	59期 2016/09/12	20 円
54期 2015/11/10	20 円	60期 2016/11/10	20 円
55期 2016/01/12	20 円	61期 2017/01/10	20 円
		設定来合計	2,240 円

※1 1万円当たりの実績です。
※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.0
短期資産等	-0.0
合計	100.0
うち実質外貨建比率	99.7

マザーファンド	比率(%)
外国債券	98.8
短期資産等	1.2
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

<マザーファンドの運用状況>

●国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)		加重デュレーション(①×②)		
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	差
米国	39.0	44.6	6.40	5.98	2.50	2.67	-0.17
カナダ	4.1	2.2	4.96	6.68	0.21	0.14	0.06
イギリス	6.3	7.3	12.36	12.10	0.78	0.88	-0.10
ユーロ	37.7	39.5	7.14	7.39	2.69	2.91	-0.23
ドイツ	5.2	7.2	7.19	7.48	0.38	0.54	-0.16
フランス	9.8	9.8	7.51	7.68	0.74	0.75	-0.01
アイルランド	1.0	0.8	4.56	6.37	0.04	0.05	-0.01
イタリア	9.1	9.3	6.69	6.78	0.61	0.63	-0.02
オーストリア	1.5	1.5	8.00	8.05	0.12	0.12	0.00
オランダ	2.7	2.3	6.58	7.96	0.17	0.18	-0.01
スペイン	5.0	5.4	7.20	6.86	0.36	0.37	-0.01
フィンランド	0.9	0.6	4.57	6.82	0.04	0.04	-0.00
ベルギー	2.5	2.6	9.07	8.89	0.22	0.23	-0.01
その他	-	-	-	-	-	-	-
スイス	0.2	0.2	5.01	5.24	0.01	0.01	-0.00
スウェーデン	0.5	0.5	5.30	6.18	0.03	0.03	-0.00
ポーランド	0.5	0.6	3.97	4.20	0.02	0.03	-0.01
デンマーク	0.7	0.6	8.61	8.83	0.06	0.05	0.00
ノルウェー	0.5	0.3	2.28	4.89	0.01	0.01	-0.00
オーストラリア	3.0	2.1	4.28	6.26	0.13	0.13	-0.00
シンガポール	1.7	0.4	2.85	6.24	0.05	0.03	0.02
マレーシア	-	0.4	-	5.86	-	0.02	-
メキシコ	0.9	0.8	4.92	5.27	0.04	0.04	-0.00
南アフリカ	0.6	0.6	7.11	7.34	0.04	0.04	-0.00
ニュージーランド	3.1	-	3.71	4.98	0.12	-	0.12
債券合計	98.8	100.0	6.74	7.00	-	-	-
その他	1.2	-	-	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-	6.55	7.00	-0.45

※1 比率は純資産総額対比です。

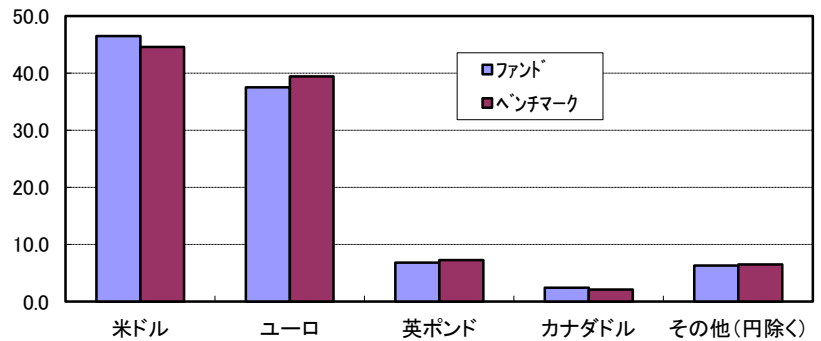
※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

●通貨別組入比率

(%)

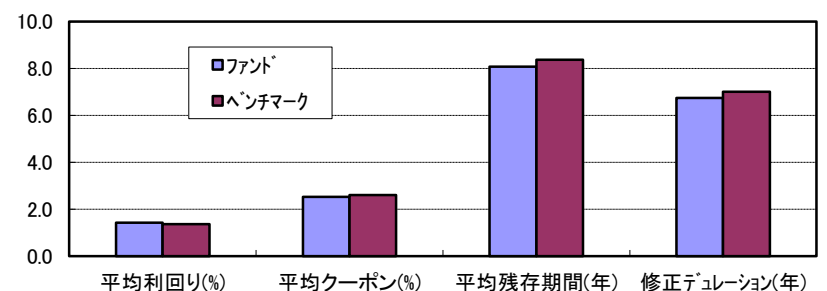
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.5	44.6	1.9
ユーロ	37.5	39.5	-1.9
英ポンド	6.8	7.3	-0.4
カナダドル	2.5	2.2	0.3
その他(円除く)	6.3	6.5	-0.2
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。



●保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.42	1.37	0.05
平均クーポン(%)	2.53	2.61	-0.08
平均残存期間(年)	8.07	8.38	-0.31
修正デュレーション(年)	6.74	7.00	-0.27



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

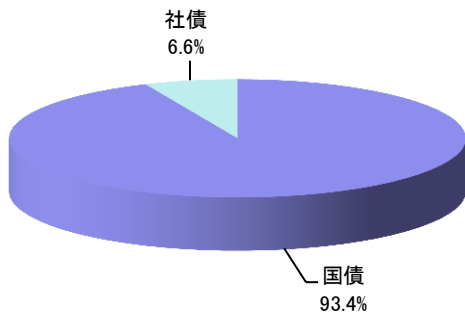
<マザーファンドの運用状況>

●セクター別組入比率

セクター	ファンド(%)
国債	93.4
地方債	-
特殊債	-
社債	6.6
その他有価証券	-
合計	100.0

※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 特殊債にはGNMA、FHLMC、FNMAが含まれ、その他有価証券には外国貸付債権信託受益証券が含まれます。

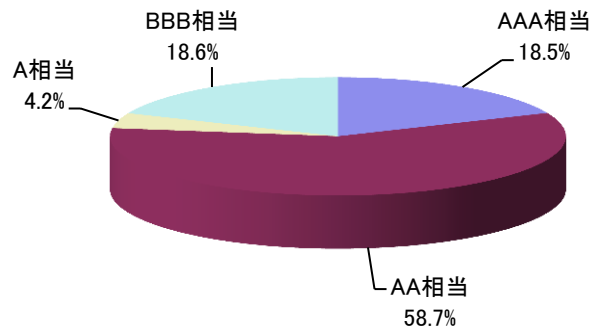


●格付別組入比率

格付	ファンド(%)
AAA相当	18.5
AA相当	58.7
A相当	4.2
BBB相当	18.6
BB相当以下	-
合計	100.0

※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。



●組入上位15銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン (%)	償還日	組入比率 (%)	分類
1	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	USDドル	1.375	2020/4/30	4.4	国債
2	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	USDドル	2.125	2021/8/15	4.3	国債
3	T-NOTE 2.125 220630	アメリカ	USDドル	2.125	2022/6/30	3.4	国債
4	NZDGOV 6.0 210515	ニュージーランド	ニュージーランドドル	6.000	2021/5/15	3.1	国債
5	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	USDドル	1.500	2018/8/31	3.0	国債
6	T-NOTE 2.625 201115	アメリカ	USDドル	2.625	2020/11/15	2.6	国債
7	CAN GOV 0.75 210901	カナダ	カナダドル	0.750	2021/9/1	2.6	国債
8	BTPS 2.5 190501	イタリア	ユーロ	2.500	2019/5/1	2.2	国債
9	AUD GOV 1.75 201121	オーストラリア	オーストラリアドル	1.750	2020/11/21	2.0	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	USDドル	4.500	2036/2/15	2.0	国債
11	OBL 0 200417	ドイツ	ユーロ	0.000	2020/4/17	1.9	国債
12	T-NOTE 1.625 190331	アメリカ	USDドル	1.625	2019/3/31	1.8	国債
13	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	USDドル	3.125	2021/5/15	1.8	国債
14	T-BOND 2.5 460515	アメリカ	USDドル	2.500	2046/5/15	1.8	国債
15	T-NOTE 2.0 261115	アメリカ	USDドル	2.000	2026/11/15	1.7	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 164銘柄

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

<運用担当者のコメント>

●2月の市場動向と運用状況

(市場動向)

主要国の国債利回りは、概ね低下しました。米国債券は、米連邦準備制度理事会(FRB)高官による3月利上げを示唆する発言が続いたものの、ハト派に受け止められた米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録や、米国の政策期待の剥落を受けて米国長期金利は低下しました。独債債券は、世論調査において国民戦線党首のルベン氏の支持率が上昇したことを背景にフランス大統領選を巡る不透明感が高まったことや、米国長期金利が低下したことを受けて、独債長期金利は低下しました。英国債券は、イングランド銀行(BOE)の金融政策委員会の結果がハト派に受け止められたことや英国経済指標が軟調だったことを受けて英国長期金利は低下しました。為替は、FRBの3月利上げとトランプ大統領の大規模減税の観測により、多くの通貨が米ドルに対して下落しました。中でも、スウェーデンの中央銀行総裁のハト派的な発言を受けてスウェーデン・クローネが下落しました。

■米国では、当月に発表された経済指標は概ね堅調でした。個人消費が増加し、1月の非農業部門雇用者数は予想を上回りました。ISM製造業景況指数は引き続き高水準に推移し、小売売上高は増加しました。生産者物価指数はエネルギー製品の価格上昇により予想を上回る伸びを示しました。消費者物価指数は堅調な原油価格を背景に上昇しました。住宅統計は堅調を維持しました。1月の消費者信頼感指数は、先行き見通しの楽観度が弱まり、前月から低下しました。

■欧州では、2016年10-12月期GDPが底堅い数値を示し、消費者物価指数が上昇しました。PMIは製造業とサービス業の両方で予想を上回る上昇を示しましたが、欧州で行われる選挙に対する不透明感から消費者信頼感指数は低下しました。ドイツでは、欧州連合(EU)域内への輸出が伸び、貿易収支の黒字幅が拡大しました。英国の経済指標は軟調な結果となりました。製造業PMIは横ばいとなり、小売売上高は予想を下回りました。2016年10-12月期GDPは予想を下回り、消費者物価指数は上昇傾向にありインフレ懸念が伺われます。

■中国のPMIIは、製造業で小幅ながら低下した一方で、非製造業では小幅に上昇しました。世界的な需要増を背景に輸出が大幅に回復し、貿易黒字は拡大しました。消費者物価指数も、世界的な製造業の回復とエネルギー価格の回復を背景に上昇しました。

■当月、主要中央銀行による政策金利の変更はありませんでした。

●基準価額の変動要因分析

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2017年2月28日	9,389	-
2017年1月31日	9,451	-
増減	-62	-0.66
債券要因	95	1.01
キャピタル	79	0.83
うち現物	(79)	(0.83)
うち先物	(-)	(-)
インカム	17	0.18
為替要因	-148	-1.57
小計	-53	-0.56
その他要因	-9	-0.09
要因合計	-62	-0.66

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

(ファンド・レビュー)

2月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.66%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.27%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.39%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの2月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(-)デフレ戦略はマイナスに寄与しました。グローバル経済の好循環を背景に各国の中央銀行が金融緩和政策の一部を弱める可能性があるとの見方に基づき、英国およびドイツのデフレ戦略をアンダーウェイトとしたことは、欧州の選挙情勢を受けて金利が低下したためマイナスに寄与しました。また、資源価格の回復を背景に資源国における金融政策の正常化を市場が織り込み過ぎているとの見方に基づき、ニュージーランドのデフレ戦略をオーバーウェイトとしたことは、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が政策金利を据え置き金利が低下したことからプラスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与はほぼ中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(+)通貨戦略はプラスに寄与しました。FRBによる金融政策の正常化が米ドルを支えるとの見方や、英国のEU離脱交渉は再び不透明感を高めるとの見方に基づき、ユーロや英ポンドなど複数通貨に対して米ドルをオーバーウェイトとしたことは、3月にFRBが利上げを実施するとの観測を受けて米ドルが上昇したためプラスに寄与しました。一方、スウェーデンの中央銀行は経済状況の強さを背景に欧州中央銀行(ECB)の金融緩和政策に追随しない可能性が高いとの見方に基づき、スウェーデン・クローネに対しユーロをアンダーウェイトとしたことは、スウェーデンの中央銀行が政策金利を据え置き緩和的な姿勢を示したことを受け、同国の通貨が軟調に推移したことからマイナスに寄与しました。

■(+)信用戦略はプラスに寄与しました。主要先進国全般に広がる経済成長の改善と良好な需給動向は、引き続き社債の下支えとなるとの見方に基づき、投資適格社債を組み入れたことは、金融セクターが好調に推移しプラスに寄与しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエルトン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエルトン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日は一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

<運用担当者のコメント>

●今後の市場見通しと運用方針

■世界的な低インフレという問題は徐々に解決に向かっていると考えられます。各国中央銀行は、世界的な景気循環の好転に伴い金融政策の正常化に取り組んでいくことが想定されます。米国の経済指標が引き続き堅調に推移する場合、FRBは、利上げのペースを早める可能性があります。短期的な主なリスクは、フランスの大統領選と米国の政治動向が挙げられます。市場は、欧州で予定されている選挙において想定外の結果が生じるリスクを徐々に織り込み始めています。米国の税制改革や財政刺激策の実現は遅れる可能性が高く、保護主義的な外交政策(貿易・移民政策)が世界経済に負の影響を及ぼすか注視しています。こうした状況の中、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、米国ならびに英国のデレートをアンダーウェイト、フランスや欧州周辺国に対してドイツのデレートをオーバーウェイト、オーストラリアならびにニュージーランドのデレートをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、ユーロやニュージーランド・ドルに対して米ドルならびにスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】トランプ大統領の政策に関する期待感と不透明感が入り混じった状況が継続しています。現在の良好な景気サイクルが今後6~9ヶ月間続くかどうかは、トランプ政権がどのように政策を実行するかにかかっていますが、GDPは2.5-3.0%のレンジで推移すると見えています。また、失業率はさらに低下するだろうと予測し、FRBによる利上げのペースが加速することを示しています。こうした環境の中、米国のデレートをアンダーウェイトとすることを検討します。

【中国】中国の景気回復は、日本など中国以外のアジア工業国にも広がりがつつあります。中国人民銀行は好調な景気を背景に金融政策を引き締める可能性があります。国内資産を海外資産へ振り替えようとする動きは継続しており、資本流出と人民元の変動性が引き続き大きな下方リスクになると考えています。トランプ政権の保護主義的な外交政策も中国のように貿易依存度が高い国にとって逆風になると見えています。

【オーストラリア】インフレ指標が低水準で推移するなか、FRBに比べオーストラリア準備銀行(RBA)の緩和的な金融政策が長期化すると見られることから、オーストラリアのデレートをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ニュージーランド】ニュージーランド国内のインフレ率が低位で推移するなか、RBNZの緩和的な金融政策が長期化すると見られることから、ニュージーランドのデレートをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】ユーロ圏の消費者物価指数は高水準に推移しており、ECBの目標に近づいています。しかし、ECBは低位に推移すると予想されるコア・インフレ率に焦点を当て、当面は金融政策を維持すると思われれます。選挙が近づき市場が政治リスクを織り込むにつれ、欧州周辺国のスプレッドは拡大すると予想しています。政治情勢は引き続き懸念材料ではありますが、中道右派の候補が政権を獲得し、欧州は安定的な成長を遂げる見通しです。このような環境下、ユーロ圏のデレートをアンダーウェイトとしつつ、フランスや欧州周辺国に対してドイツのデレートをオーバーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国経済は少しずつ勢いを失いつつあります。消費者物価指数は高水準に推移しており、このまま高止まりすれば個人消費は減少すると予想しています。EU基本条約(リスボン条約)第50条発動後、設備投資が後退すれば、同国経済はマイナスの影響を受ける可能性が高く、イングランド銀行(BOE)は、インフレ率の上昇とそれに伴い圧迫される家計収入のバランスを図りながら量的金融緩和を停止する可能性が高いと考えておりますが、今のところ様子見姿勢を堅持しています。こうした環境下、英国のデレートをアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】FRBの利上げ見通しがドルを下支えすると考えています。そのため、米ドルを小幅にオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】ECBは、量的緩和の延長をすでに発表しており、米国との金利差が拡大すると見えています。また、フランス大統領選をはじめ政治リスクも高まっており、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】3月にEU基本条約(リスボン条約)第50条が発動され、その後も難しい交渉が続くと想定される中、資本調達が一層難しくなることが予想されます。そのため、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

【スウェーデン・クローネ】インフレ指標および賃金に回復の兆しや経済成長の拡大が見られるため、スウェーデンの中央銀行がECBに連動した金融緩和策を講じる可能性は低いと見ていることから、スウェーデン・クローネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】インフレ指標が低水準で推移するなか、FRBに比べ、RBAの緩和的な金融政策が長期化すると見られることから、豪ドルは米ドルに対して相対的に弱い状態が続くものと見込みます。こうした中、豪ドルをアンダーウェイトとする方針です。

【ニュージーランド・ドル】ニュージーランド国内のインフレ率が低位で推移するなか、RBNZが緩和的な姿勢を継続するとの見方から、ニュージーランド・ドルをアンダーウェイトとする方針です。

■信用セクター:

経済成長の世界的な広がりや、国債イールドカーブ(利回り曲線)の傾斜化、あるいは米国の減税などの経済政策が信用ファンダメンタルズを支えると思われています。2017年は拡張的な財政政策や規制緩和が経済に関する持続的なテーマとなり、社債市場にプラスの影響を与えると考えています。特に金融セクターは、資本規制緩和により短期的に収益性を引き上げることができると見て、引き続き着目しています。また、財務内容の修復に取り組んでおり、原油高から恩恵を受けている銘柄を中心にエネルギーセクターへの配分も維持します。欧州については、政治的不透明感の高まりを背景に、一旦、欧州企業の発行体の社債を削減しています。しかしながら、欧州経済の持ち直しといった支援があり、欧州企業の社債市場が改善してきていることを受けて、どの時点で欧州の発行体の社債を増やすべきか、政治リスクを勘案しつつ検討を続けています。米国では保護主義的な政策が主なリスクとなっています。このような環境の中、米国投資適格社債を選択し、特にエネルギーセクターを中心とする方針です。

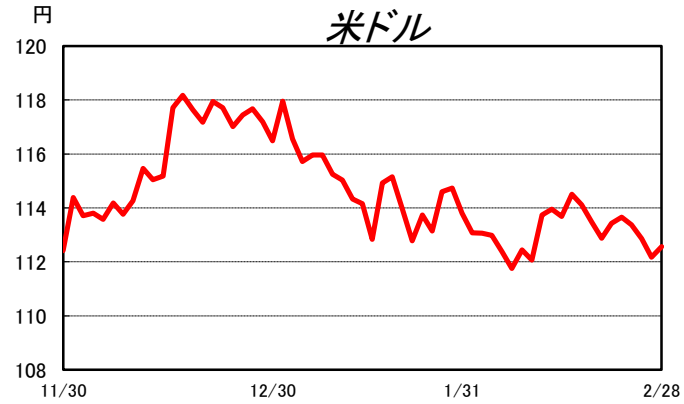
運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

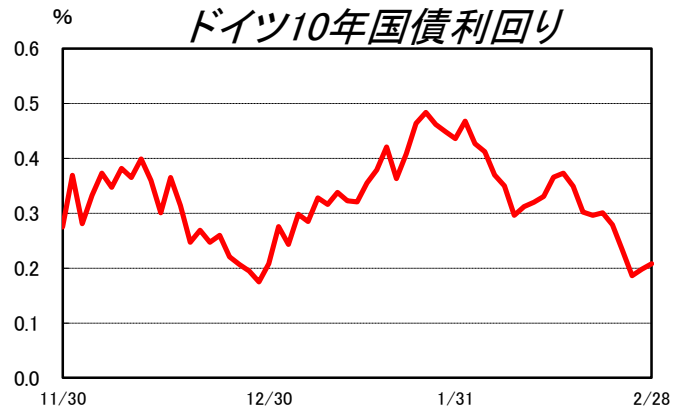
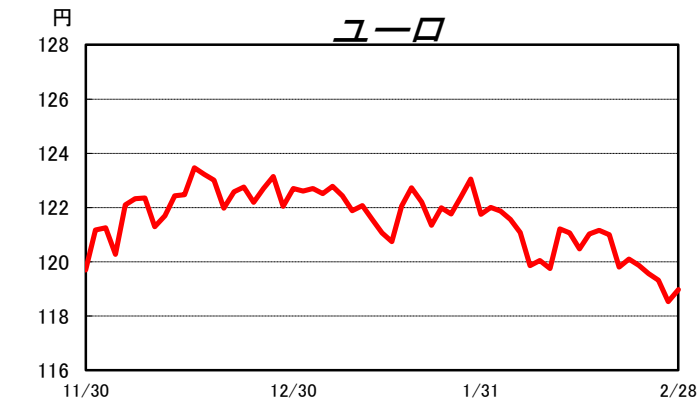
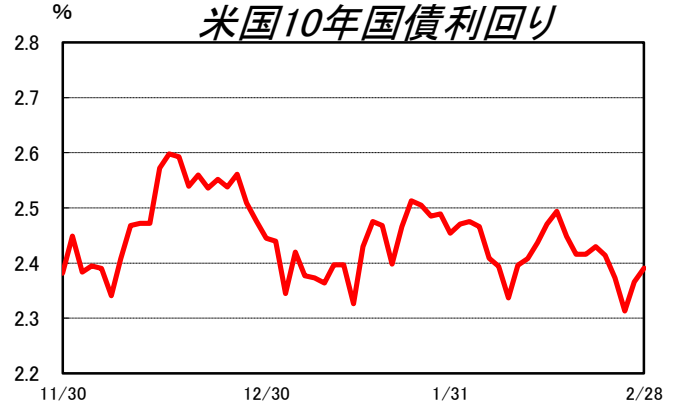
追加型投信/海外/債券

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

○為替相場



○債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2006年10月16日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
- 決算日 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日、各々休業日の場合は翌営業日
- 収益分配 利子・配当収入を中心に委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に
行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。
「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用
および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金
および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

<当ファンドに係るリスクについて>

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当ファンドに係る手数料等について>

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、シティ世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。